

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県産農産物・加工食品等の販路拡大等による輸出拡大						
指標名	農産物・加工食品の輸出金額							指標の種類
指標式	毎年10百万円伸ばすこととした。							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a			495	505	515	525		
実績b	476	データ等の出典						
東北	秋田うまいもの販売課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b		データ等の出典							
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県際収支の改善や本県食品産業振興のためには、新たな販路拡大が不可欠であり、少子化等により大きな成長は期待できない国内市場にとどまるだけではなく、成長の期待できる海外市場への事業展開が求められていることから、本事業は必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 輸出への県内食品事業者等の関心は高まってはいるが、個別の事業者が単独で海外での事業を展開するには困難を伴うため、県が関与する事業の必要性は高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

海外との取引に当たっては、対外的な信用面等からも県が一定程度関与することが有効である。また、本県の場合、小規模食品事業者が多いため、一定程度の県の支援は必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他